

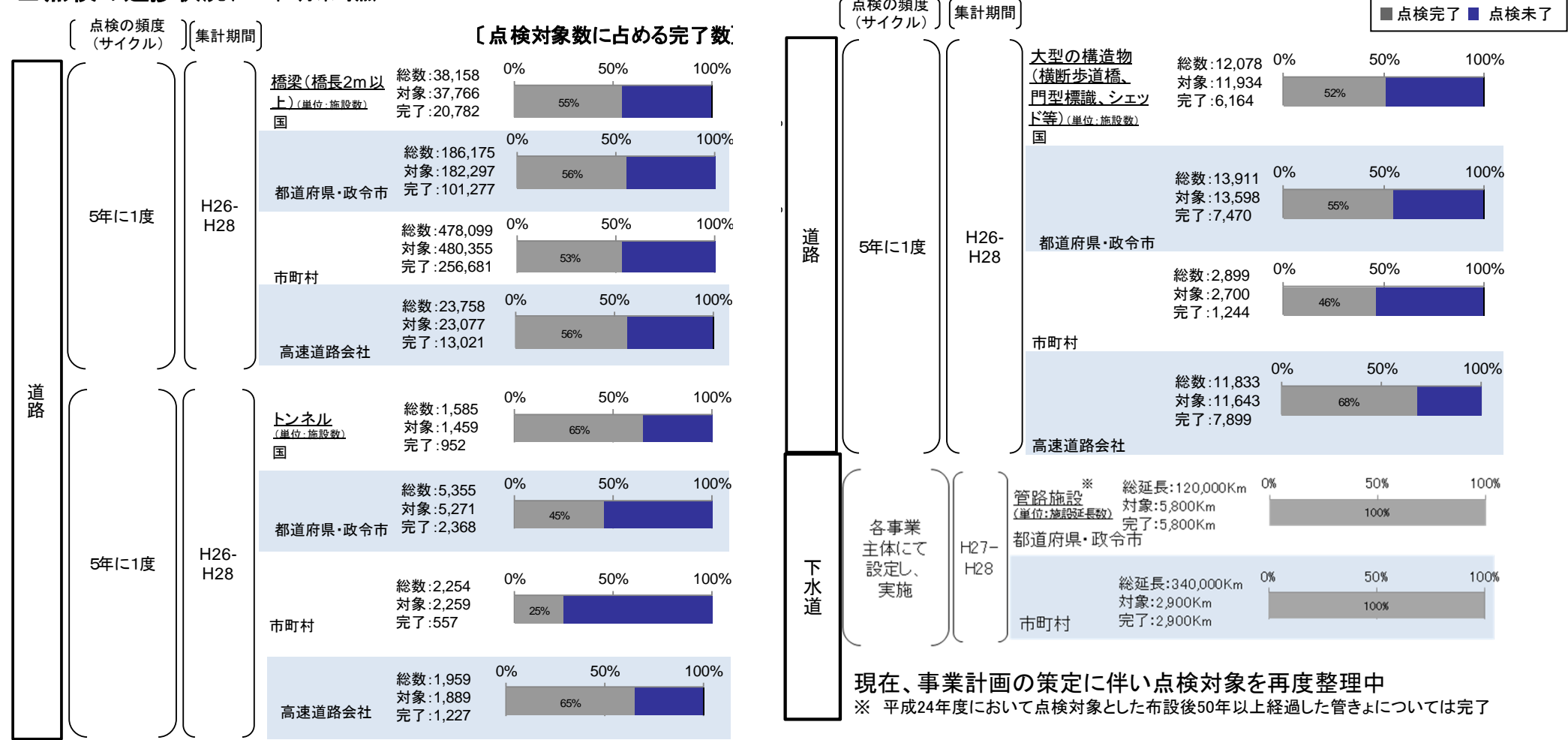
メンテナンスサイクルの着実な実施 に関する課題について

(1) 点検・診断

初回点検の実施状況①

- 道路については、H26を初年度として5年で点検を実施する計画として、現在点検進捗中
- 下水道は、H24に点検対象とした布設後50年以上経過した管きょについては完了したが、現在策定中の個別施設計画(事業計画)で自治体毎に点検対象を整理し、順次実施中
- 港湾では、H20年度より個別施設計画(維持管理計画)策定のための初回点検を実施
H26以降、個別施設計画策定済み施設では、引き続き同計画に基づく定期点検を順次実施中
- その他の施設分野は、毎年実施する計画として、全ての施設について初回点検は実施済み

■点検の進捗状況(H29年3月末時点)

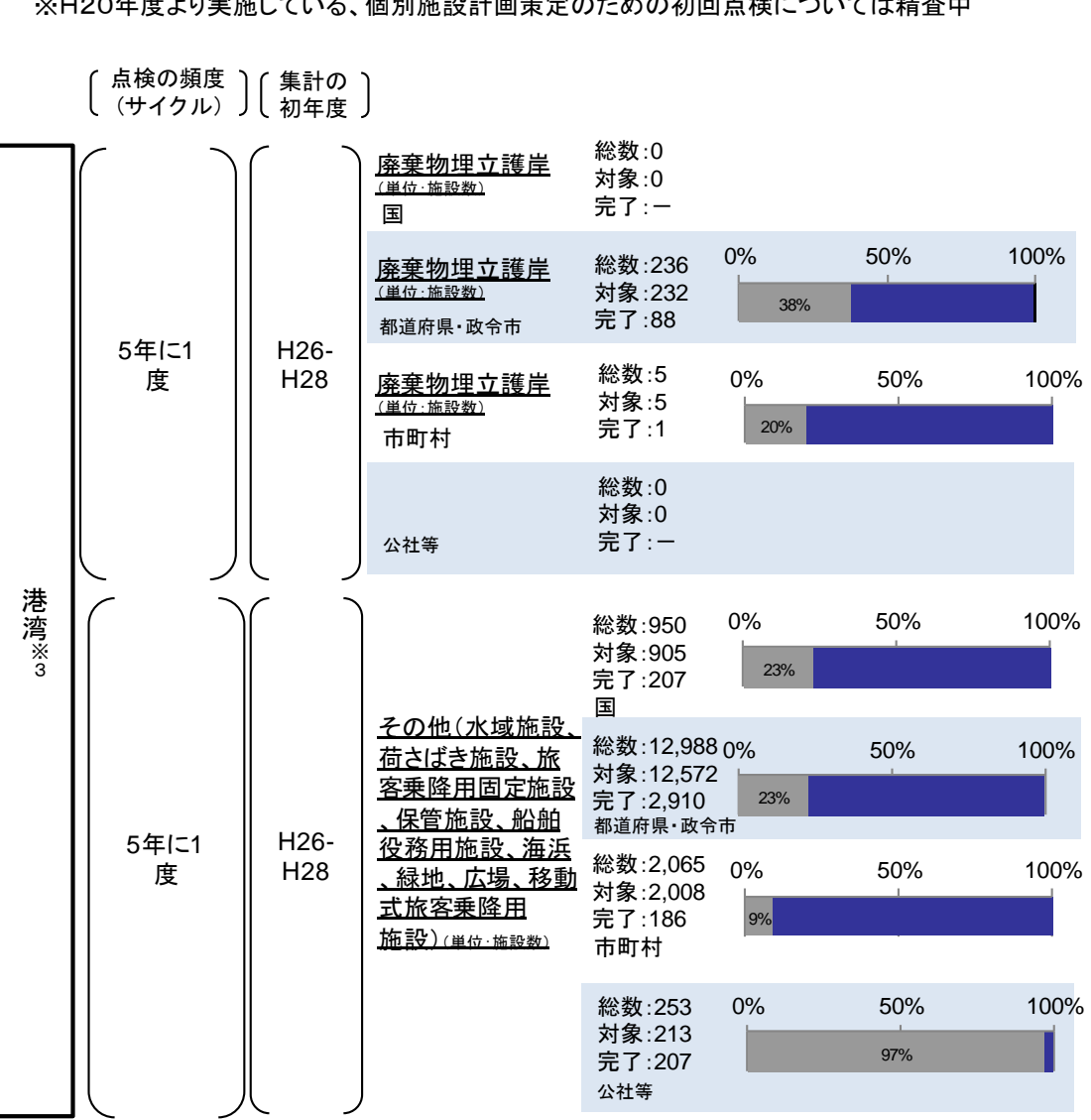
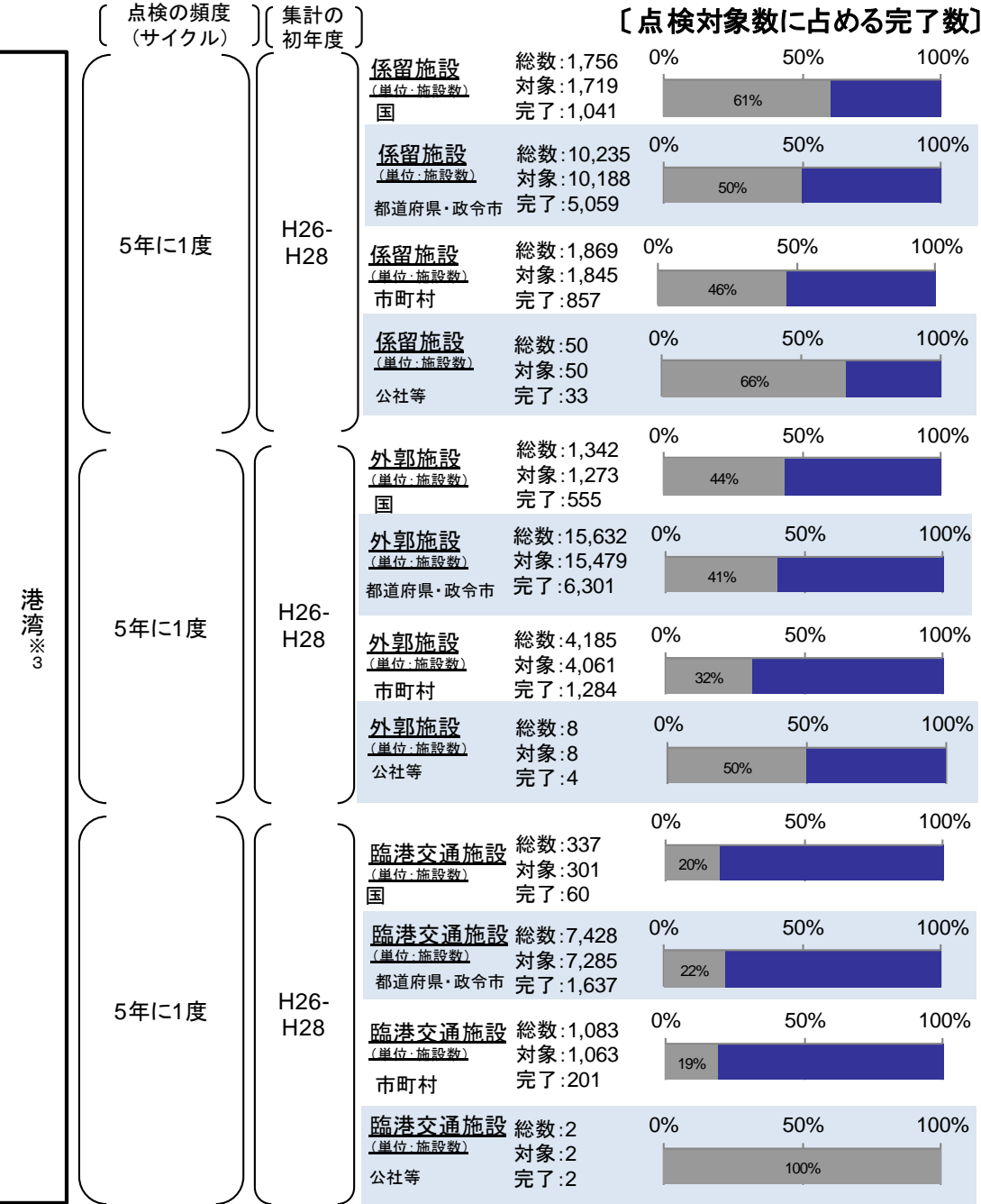


現在、事業計画の策定に伴い点検対象を再度整理中
 ※ 平成24年度において点検対象とした布設後50年以上経過した管きょについては完了

初回点検の実施状況②

■ 点検の進捗状況(H29年3月末時点)

H26以降、個別施設計画に基づき実施した定期点検の状況のみを計上。
 ※H20年度より実施している、個別施設計画策定のための初回点検については精査中



※3 一部事務組合、港務局を含む

■ 点検完了 ■ 点検未了

港湾※3

港湾※3

○ 点検は、コンサルタントへ委託して実施している自治体が最も多く、職員が実施している自治体が次に多い。

質問7 貴担当部署における公共構造物・公共施設について、点検はどのように実施していますか？（複数選択）

実施状況（質問7）

質問7	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①職員が実施している	42%	36%	54%	41%	25%	56%	47%	54%	54%	48%
②建設業者、コンサルタント等の委託業者が実施している	62%	87%	32%	35%	80%	59%	65%	48%	64%	38%
③都道府県や都道府県の建設技術センター等が実施している	5%	19%	1%	1%	1%	1%	0%	1%	3%	1%
④指定管理業者が実施している	8%	0%	1%	2%	7%	4%	22%	1%	5%	12%
⑤その他	13%	4%	27%	29%	16%	6%	7%	14%	13%	17%

点検の実施体制

<p>【道路】 ・測量業者・土地家屋調査士等</p>	<p>【公営住宅】 ・各団地に管理人(入居者)を配置し、不具合があれば、市へ通報。</p>
<p>【河川・ダム】 ・樋門・樋管の管理人 ・地元自治会に委託</p>	<p>【砂防】 ・砂防巡視員による巡視 ・砂防ボランティア</p>
<p>【公園】 ・シルバー人材センターが公園清掃時に実施 ・里親団体が実施している箇所もある ・町会や自治会等の公園愛護団体</p>	<p>【下水道】 ・処理場については、包括的民間委託業者が実施している</p>
<p>【共通】 ・利用者や外部からの情報提供があった場合に職員が実施(道路、河川・ダム、下水道、海岸、公営住宅)</p>	

点検の今後の見通し

○ 今後の点検の見通しについて、今後も実施可能と回答した自治体が半数程度あるものの、困難とする自治体が約3割存在する。

質問7-3-2 点検の実施状況や今後の見通しについて、あてはまるものを選択してください（複数選択）

今後の見通し（質問7-3-2）

質問7-3-2	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づき実施しており、今後も概ね実施できる見通しである	59%	78%	31%	21%	57%	41%	66%	37%	69%	58%
②これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づき実施しているが、今後は難しい	9%	19%	6%	12%	6%	25%	6%	17%	8%	3%
③これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づき実施はできていないが、今後は概ね実施できる見通しである	15%	5%	11%	13%	32%	11%	12%	22%	5%	15%
④これまで法律等に基づく点検頻度（計画）に基づき実施はできておらず、今後も難しい	18%	6%	48%	46%	11%	21%	14%	19%	5%	20%

今後の見通しが立たない理由

【砂防】

- ・砂防管理巡視員等の高齢化による人員減

【共通】

- ・施設数が多い(河川・ダム、砂防、公園、公営住宅)
- ・職員が不足している(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、公営住宅)
- ・職員のスキル不足により判断が難しい
- ・専門家、専門業者の確保が難しい(公園、公営住宅)
- ・予算が不足している(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、空港、公営住宅)

点検の順序について

- 施設の重要性や老朽化対策の緊急性を挙げた自治体が殆ど
 ○ 自由回答として、過去の損傷箇所や建設年度、エリアの重要性等が挙げられている。ないとの回答も多数

分野	質問7-3-1（点検の優先順位）	自治体自由回答
道路	道路 (N=1326) ①施設等の重要性 76% ②老朽化対策の緊急性 78% ③地域別 11% ④その他 8%	鉄道や高速など要協議施設、過去の点検に結果や修繕後に再劣化が懸念される施設、構造的に損傷が大きいものを優先、 <u>小中学校周辺、通学路、D I D地区を優先</u> 、第三者被害の有無 等
河川・ダム	河川・ダム (N=700) ①施設等の重要性 66% ②老朽化対策の緊急性 61% ③地域別 8% ④その他 12%	<u>台風や大雨などで被災しやすい（法面の崩落や倒竹木による河積阻害が生じ易い）箇所を優先</u> 等
砂防	砂防 (N=129) ①施設等の重要性 55% ②老朽化対策の緊急性 64% ③地域別 6% ④その他 19%	危険性の高い箇所を県が選んで県市合同で実施 等
海岸	海岸 (N=151) ①施設等の重要性 67% ②老朽化対策の緊急性 77% ③地域別 8% ④その他 7%	
下水道	下水道 (N=1152) ①施設等の重要性 85% ②老朽化対策の緊急性 72% ③地域別 7% ④その他 5%	腐食の進行が早い恐れがある施設(硫化水素の影響が考えられる箇所)、 <u>下水管閉塞等の実績箇所、道路陥没などの苦情を受けたとき、施工年度の古い順、苦情連絡の受付順</u> 等
港湾	港湾 (N=169) ①施設等の重要性 70% ②老朽化対策の緊急性 80% ③地域別 4% ④その他 8%	
空港	空港 (N=39) ①施設等の重要性 74% ②老朽化対策の緊急性 46% ③地域別 0% ④その他 10%	
公園	公園 (N=1034) ①施設等の重要性 51% ②老朽化対策の緊急性 80% ③地域別 4% ④その他 7%	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>利用者の多い公園や市街地の公園を優先</u> ・ 怪我などに直結するもの
住宅	公営住宅 (N=1198) ①施設等の重要性 27% ②老朽化対策の緊急性 78% ③地域別 3% ④その他 13%	

点検実施上の課題(直営の場合)

- 予算の不足、頻度・内容面での負担が大きいことを多くの自治体は課題としている。
- 定められた対象や内容について十分に点検ができているか、不安を持つ自治体も多い。

質問7-1 質問7で①を回答した場合、点検を直営で実施する上での課題について、あてはまるものを選択してください。(複数選択)

直営点検の課題(質問7-1)

質問7-1	全体 (N=2462)	都道府県 (N=154)	市・区 (N=1338)	町 (N=866)	村 (N=104)
①費用面で負担が大きい	21%	15%	20%	22%	20%
②頻度・内容面で負担が大きい	44%	62%	48%	37%	26%
③方法の制約が大きい	11%	18%	11%	8%	8%
④書類作成やデータ化の負担が大きい	26%	42%	30%	19%	23%
⑤点検基準が求める内容を全て満足しているか不安がある	30%	23%	31%	30%	30%
⑥点検品質のチェックが難しい	30%	25%	31%	28%	32%
⑦資機材の不足	11%	12%	11%	11%	7%
⑧特に課題はない	17%	14%	14%	21%	24%
⑨その他	8%	10%	7%	8%	6%

問29自由意見より

【技術指針関係】

- ・予防保全型の維持管理を行った上での施設の寿命について、施設ごとにどのような変状が起これば限界値を超え更新が必要となるのか、あるいは、一定年数を超えれば更新が必要となっていくのか、技術的知見を確立していただきたい。
- ・点検・補修技術の確立により維持管理費用の削減が可能な技術の紹介と採用方法を教示頂きたい。

【道路】

- ・桁下高さが低い橋等規模の小さいものに限られる
- ・点検に時間をとられ他業務への影響がでる。

【海岸】

- ・島地部の施設が多く、点検に日数を要する

【河川・ダム】

- ・人が立ち入れない場所を河川が流れていることがあり、全河川の総延長を全て点検することが難しい。

【下水道】

- ・維持管理する管きょ延長が膨大であるため、外部委託して巡視・点検・診断を実施するにしても費用が莫大となる。
- ・委託業者によりレベル差があり、点検精度に疑問がある
- ・地元業者でないため、トラブル時の対応が遅れる事がある

【公営住宅】

- ・目視点検が主となるため構造躯体状況を把握できない。

【砂防】

- ・砂防設備は急峻な箇所設置されていることが多く点検には危険を伴う

【共通】

- ・専門知識、技術が不足(道路、河川・ダム、下水道、港湾、公園、海岸、公営住宅)
- ・職員が不足(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、公営住宅)

点検実施上の課題(委託の場合)

- 予算の不足を多くの自治体は課題としている。予算化のため点検の法定化を求める声もある。
- 点検が十分にできているか、不安を持つ自治体も多い。
- 委託業者や指定管理者の点検が十分に行われているのか不安を指摘

質問7-2 質問7で①以外(②~⑤)を回答した場合、点検を委託して実施する上での課題について、あてはまるものを選択してください。(複数選択)

委託点検の課題(質問7-2)

質問7-2	全体 (N=4678)	都道府県 (N=349)	市・区 (N=2569)	町 (N=1532)	村 (N=228)
①点検予算が不足	51%	62%	53%	48%	43%
②点検業務の入札・発注手続きに手間がかかる	21%	25%	23%	17%	15%
③点検業務の入札に対し、応札業者がない場合がある	3%	8%	3%	2%	3%
④特に課題は無い	35%	28%	33%	37%	46%
⑤その他	0%	0%	0%	0%	0%

問29自由意見より

【予算関係】

- ・砂防関連施設(急傾斜地対策施設)点検の法定化(予算化の根拠となるため)
- ・新規整備時に国費の入っていない砂防関連施設(急傾斜地対策施設)に対する長寿命化計画および計画にもとづく修繕に対する国費充当。

【道路】

- ・限られた予算の中で点検費用を優先的に配分していることから、その他の事業を圧迫している
- ・人件費が年々上昇していることから点検費用が増大している。
- ・国からの交付金の交付率が年々低くなっているため、予算の確保に大変苦慮している。
- ・鉄道事業者等の関係機関との調整が発生する。
- ・鉄道事業者へ点検を委託する場合、点検費用が高額となる。
- ・近接目視による定期点検に対して、国道事務所の協議担当が非協力的である
- ・点検業務積算基準は、初回点検の内容であり、2巡目からの積算に使えない。

【公営住宅】

- ・住戸内は入居者の協力が得られず確認できない場合がある

【河川・ダム】

- ・準用河川と普通河川、下水道施設で補助メニューと扱う法令が違うことから一括で管理できない

【下水道】

- ・委託業者によりレベル差があり、点検精度に疑問がある
- ・地元業者でないため、トラブル時の対応が遅れる事がある。

【公園】

- ・積算基準等の標準歩掛が無い
- ・公園は多岐にわたる施設で構成されており、広範囲な専門的な技術力が必要とされる。
- ・指定管理の中で実施しているが、点検基準の求めている内容を全て満足しているか不安
- ・指定管理者が点検しているが、点検資格を持っていないケースが発生
- ・指定管理契約が5年契約のため、指針等が改正されると対応に苦慮することがある。

【共通】

- ・専門技術者が少ない、技術力に差がある(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、空港、公営住宅)

診断の実施体制

- 点検と同様の体制が最も多く、そのほか、職員による判断や、第三者との協力体制を構築
- 診断は行っていないとの回答があるほか、診断実施における技術的知見の不足の指摘あり

質問8 貴担当部署における公共構造物・公共施設について、診断はどのように実施していますか？（複数選択）

質問8	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①点検と同様の体制で実施している	62%	84%	51%	49%	46%	71%	67%	62%	59%	55%
②点検とは別の体制で、職員が実施している	7%	5%	8%	6%	5%	7%	7%	7%	5%	9%
③点検とは別の体制で、建設業者、コンサルタント等への委託により体制を構築し、実施している	22%	14%	11%	14%	45%	15%	21%	15%	31%	19%
④点検とは別の体制で、指定管理者が実施している	1%	0%	0%	0%	1%	0%	4%	0%	0%	2%
⑤点検とは別の体制で、都道府県や都道府県の建設技術センター等により体制を構築し、実施している	1%	4%	1%	0%	1%	1%	0%	1%	0%	0%
⑥その他	13%	4%	31%	29%	12%	7%	7%	15%	10%	16%

その他

【道路】

- ・舗装に関しては住民からの苦情量も考慮しているため、職員で最終的に診断結果を決定
- ・職員とオブザーバーとして国土交通省、県土木事務所の協力を経て判定会を行っている

【河川・ダム】

- ・点検結果をもとに業者と職員が協議している。
- ・小規模護岸のみであり診断は実施していない

【砂防】

- ・法律等に基づく点検を行っていないため診断も行っていない

【公営住宅】

- ・建築基準法第12条の定期報告により調査をしているが特に診断までは行っていない
- ・入居者より希望があれば実施

【共通】

- ・診断を行っていない(道路、河川・ダム、砂防、下水道、港湾、公園、海岸、公営住宅)
- ・職員と業者とで分担・連携して実施(河川・ダム、下水道、港湾、公園、公営住宅)

補足事項

【道路】

- ・最終的な診断の判定は職員が判断している。
- ・橋梁、トンネル、シェッド以外の他施設については、職員数の不足、予算不足により実施できていない

【河川・ダム】

- ・特別な事象で更新対象となった施設のみ、点検を実施している。そのため、定期的な点検体制、診断体制は出来ていない。

【砂防】

- ・市民からの情報提供があった場合のみ

【下水道】

- ・施設内の重要機器については、点検と別体制で実施する場合がある。

【公園】

- ・都市公園及び児童遊園の遊具点検業務を毎年実施している。
- ・診断における基準の未設定及び技術的知見の不足

【公営住宅】

- ・建築物定期調査の際に点検・診断を実施しているが、調査対象外の住棟については定期的な点検・診断が実施できていない
- ・管理している構造物等が健全度評価、劣化予測になじまない

【共通】

- ・港湾事務所等で判定会議を設置し、劣化度を判定している(港湾、海岸)

課題のまとめ 『点検と診断』

- 初回の点検・診断は、これまでのところ概ね計画通り進捗しており、今後、残施設について着実に推進
- 点検・診断の内容が十分なものであるか、質の向上に向けた取り組みが必要
- さらに、今後点検・診断を持続的に実施していくため、合理化・効率化をはじめとする不断の見直しが必要

アンケート結果からの課題

- 今後計画通りに点検・診断を続けるのが困難である
(理由:予算の不足、頻度・内容面での負担等)
- 点検・診断が十分にできているか質の面で不安がある
- 点検・診断の実施方法等の明確化を求める分野がある

自治体からの意見(委員会で議論してほしいこと)

- 点検対象、頻度、方法、書類の見直し
- 点検費を抑える仕組み(鉄道の跨線橋等の点検が高額 等)
- ドローンなど新たな点検技術の導入促進
- 点検未法定分野の法定化や維持点検に関する指針策定
- 点検に対する交付金や交付税、地方債による措置、拡充
- 国の支援による一括点検の実施
- 点検結果を集約するシステムの整備

(2) 補修・修繕

補修・修繕が必要な施設

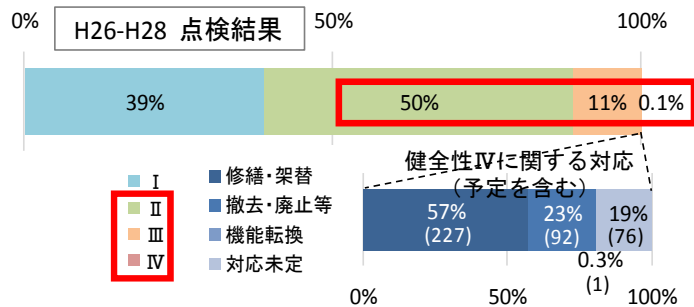
○ 補修・修繕の必要な施設の全施設数に占める割合は以下の通り

赤囲い : 補修・修繕等の措置が必要な状態

※ 集計のある分野のみ

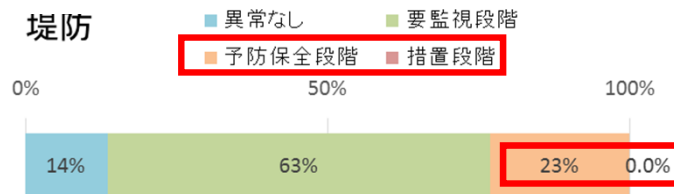
<道路>

橋梁

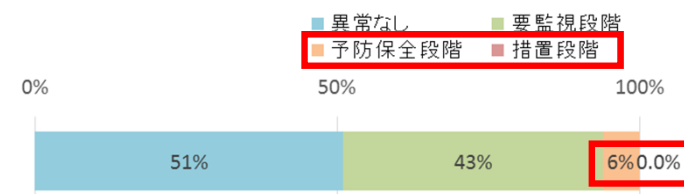


<河川・ダム>

堤防

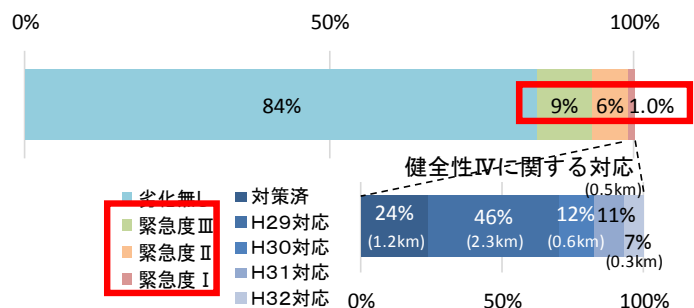


ダム(都道府県)



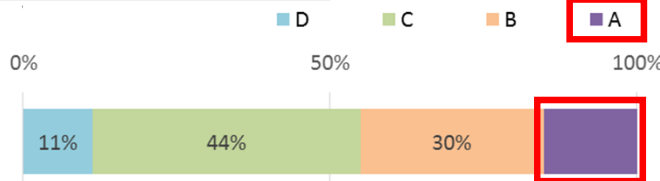
<下水道>

下水道(管路)



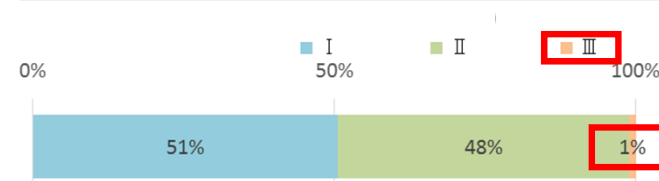
<港湾>

港湾施設(係留施設)



<空港>

空港施設(空港機能施設(航空旅客の取扱施設))



補修・修繕の実施見通し

- 補修・修繕等の措置の計画的な実施に不安を感じている自治体が多数
- その理由として、維持管理・更新予算の確保が不透明であることや職員の不足を理由とする自治体が多数

質問9-1-3 個別施設計画に基づく補修・修繕等の措置の実施見通しについてお答えください。(1つ選択)

質問9-1-3	全体 (N=3296)	道路 (N=1147)	河川・ダム (N=87)	砂防(N=22)	下水道 (N=523)	港湾(N=118)	公園(N=441)	海岸(N=46)	空港(N=30)	公営住宅 (N=882)
①計画通り 着実に実施できる	15%	10%	16%	9%	27%	5%	7%	7%	7%	20%
②計画通り実施できるか不安はある	50%	51%	56%	82%	59%	58%	34%	65%	77%	46%
③計画通り実施することは難しい	34%	37%	25%	9%	12%	35%	57%	26%	17%	33%
無回答	1%	1%	2%	0%	2%	3%	1%	2%	0%	1%

質問9-1-4 質問9-1-3で、「計画通り実施できるか不安はある」、「計画通り実施することは難しい」と回答した場合、その理由は何ですか?(複数選択)

質問9-1-4	全体 (N=2756)	道路 (N=1011)	河川・ダム (N=71)	砂防(N=20)	下水道 (N=373)	港湾(N=109)	公園(N=403)	海岸(N=42)	空港(N=28)	公営住宅 (N=699)
①今後、措置に必要な予算が十分に確保できるか不透明であるため	95%	96%	97%	90%	95%	93%	96%	93%	100%	93%
②職員が不足しているため	35%	40%	35%	30%	45%	40%	28%	48%	36%	24%
③地域において、補修・修繕における設計・工事等の担い手が不足しているため	7%	11%	14%	5%	7%	5%	2%	7%	14%	4%
④点検に係る体制、予算の負担が大きく継続するのが困難	24%	32%	30%	15%	20%	46%	20%	24%	11%	14%
⑤その他	4%	3%	1%	5%	3%	1%	4%	0%	4%	6%

【道路】

- ・JR委託が必須となる箇所の協議が整わない
- ・修繕を進めていくに従って見えなかった損傷箇所が発見され工事費が増大傾向にある
- ・修繕工事について、地元協議等が困難な場合がある

【下水道】

- ・交付金配当率の低下が予想されるため

【公営住宅】

- ・計画見直しを次年度以降実施のため、今後の見通しが明確でない
- ・計画に対する庁内の理解及び推進体制が充分ではない
- ・入居者との兼ね合いがあり対応に期間を要する

【公園】

- ・使用見込み期間はあくまで見込みであり、実際の施設の劣化状況と乖離があるため

【共通】

- ・交付金・補助金が要望どおりに配分されないため(道路、公園、公営住宅)

今後の体制・予算の見通しのもとでの老朽化の影響

- 半数程度の自治体が、今後、人的な被害や日常生活の利便性、生活環境の悪化等の影響を懸念
- 公共構造物、公共施設の利用停止や用途制限、廃止を検討

質問14 貴担当部署における公共構造物・公共施設の老朽化が進行する中で、今後の体制・予算の見通しのもとで地域社会にどのような影響が生じることが懸念されますか？(複数選択)

質問14	全体 (N=5899)	都道府県 (N=376)	市・区 (N=3138)	町 (N=2081)	村 (N=304)
①公共構造物等の崩落・落下等による人的な被害	54%	56%	61%	46%	36%
②閉鎖・使用中に伴う日常生活の利便性の低下・生活環境の悪化	55%	47%	58%	53%	47%
③閉鎖・使用中に伴う経済活動の停滞による経済的損失	14%	28%	15%	11%	10%
④災害時の円滑な救助活動、支援活動の障害	24%	33%	24%	22%	19%
⑤その他	6%	19%	6%	5%	6%
⑥懸念はない	12%	12%	8%	15%	23%

その他の懸念

【河川・ダム】 ・農地等の冠水被害 排水機場 【下水道】 ・下水道施設の停止は有り得ない。 ・予算的には一般財源繰入増額という影響が出てくる。 ・赤字体質からの脱却のため料金改定 ・公共水域の汚濁 【公園】 ・遊具数の減による公園利用者への影響 ・公園規模の縮小や老朽化による遊具減少による地域コミュニティの縮小	【公営住宅】 ・維持管理費用の増大による財政圧迫 ・閉鎖・使用中に伴うサービス提供の低下 ・修繕費用の増 ・景観および空家の増加による治安、安全性の低下 ・住宅設備の老朽化・故障による生活水準の低下 ・空家の増加によるスラム化 ・建て替えが間に合わず、供給不足になること
--	---

質問14-1 質問14で①～⑤（懸念がある）と回答した場合、どのような対応を検討していますか？(複数選択)

質問14-1	全体 (N=5109)	都道府県 (N=333)	市・区 (N=2844)	町 (N=1706)	村 (N=226)
①公共構造物・公共施設の利用停止	62%	63%	67%	56%	48%
②公共構造物・公共施設の用途制限（車道を自転車道へ転換するなど）	63%	53%	64%	64%	64%
③公共構造物・公共施設の廃止	17%	32%	17%	13%	13%
④その他	27%	37%	27%	27%	26%

その他の対応

【下水道】 ・汚水の移送等 ・処理方式の転換(下水道から浄化槽へ) ・BCP検討中 ・どのような状況になろうとも地域社会に影響が出ないように業務継続するのが使命である。 ・一時的な利用停止にはなるが仮設対応などし早期に復旧を目指す。 ・点検や補修等を行うことで継続使用。バックアップ対策の構築。予防保全の強化、応急復旧体制の強化など。 ・避難所に応急排水設備の整備(マンホールトイレ) ・施設の統廃合や、事業の広域化を検討している ・賠償保険への加入継続と市民や他部局からの情報に留意し安全確保に努める	【公営住宅】 ・民間ストックの活用 ・危険個所への立入制限 ・代替施設(空き家)の活用 ・建替、借家等の家賃助成
	【共通】 ・地元説明会、住民への周知(道路、河川・ダム、砂防)

維持管理・更新費用の把握状況

○ 将来的な維持管理・更新費について、その費用の見通しを把握できていないため、多くの自治体は今後の見通しを持つことができてない

質問10 貴担当部署における公共構造物・公共施設において、中長期的に必要な維持管理・更新費を把握していますか？（複数選択）

質問10	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①推計は実施していないが、過去の投資実績等から必要となる費用の見通しを大まかに想定している	17%	22%	7%	9%	17%	16%	15%	9%	41%	21%
②過去の投資実績や構造物等の耐用年数・処分制限期間等から必要となる費用を推計している	13%	17%	6%	7%	15%	9%	16%	8%	28%	12%
③過去の投資実績や構造物等の耐用年数・処分制限期間等のほか、これまでの維持管理経験等を踏まえ、より実態に即した推計を実施している	3%	3%	1%	1%	5%	2%	2%	1%	3%	4%
④過去の投資実績や構造物等の耐用年数・処分制限期間等のほか、構造物等の老朽化の実態や劣化予測等による解析を踏まえ、さらに実態に即した推計を実施している	5%	12%	1%	1%	6%	5%	3%	2%	0%	2%
⑤どの程度の費用が必要となるのか、把握していない	65%	57%	86%	75%	61%	67%	65%	77%	21%	62%

質問10-1-3 必要となる費用について、現在の予算額と比較するとどのような状況ですか？（1つ選択）

質問10-1-3	全体 (N=5711)	道路 (N=1284)	河川・ダム (N=681)	砂防(N=125)	下水道 (N=1108)	港湾(N=166)	公園 (N=1001)	海岸(N=146)	空港(N=37)	公営住宅 (N=1163)
① 十分足りる見込み	4%	3%	1%	3%	4%	3%	3%	4%	3%	6%
② 若干不足する見込みであるが、行政努力により対応可能	9%	10%	4%	4%	12%	5%	7%	3%	11%	10%
③ 不足する見込み	18%	26%	8%	8%	18%	14%	16%	8%	27%	17%
④ 大幅に不足する見込み	11%	15%	5%	6%	9%	14%	12%	10%	30%	10%
無回答	59%	46%	81%	79%	56%	64%	62%	75%	30%	58%

【砂防】 ・ 現在計画策定中であり、具体的な課題が把握できていない

【下水道】 ・ 施設建設が同時期に集中していて、修理や更新する費用の平準化が困難

補修・修繕の実施状況(維持管理・更新費の推計)

- 維持管理・更新費の推計は、既存のソフトでなく、コンサルタントへの委託により自前で試算している自治体が最も多い
- 国・県等が開発・策定した費用試算ソフトやマニュアルを用いた試算がみられる

質問10-2-1 推計に当たり国や関係機関、民間企業が提供する更新費用試算ソフト等を使用しましたか？(複数選択)

質問10-2-1	全体(N=4897)	道路(N=1070)	河川・ダム(N=643)	砂防(N=107)	下水道(N=968)	港湾(N=138)	公園(N=876)	海岸(N=131)	空港(N=20)	公営住宅(N=944)
①総務省が提供する更新費用試算ソフトを使用した	1%	3%	0%	0%	1%	1%	1%	0%	0%	2%
②上記①以外の更新費用試算ソフトを使用した	3%	8%	0%	0%	4%	4%	1%	2%	0%	1%
③更新費用試算機能を含む総合的な資産管理システム	1%	3%	0%	0%	1%	1%	0%	0%	0%	0%
④更新費用試算ソフト等は使わず、自前で試算した	10%	10%	5%	7%	12%	10%	10%	8%	50%	10%
⑤大学等の第三者に更新費用の試算を依頼した	2%	4%	1%	0%	2%	1%	2%	2%	5%	1%
⑥その他	8%	10%	2%	3%	10%	3%	10%	2%	5%	8%

更新費用試算ソフト等の提供主体(自由回答、N=194)

自由回答で挙げられた更新費用試算ソフト名称等(国、県の例)

①国	②県	③財団、建設技術センター等	④大学等研究機関	⑤民間	⑥その他(自前など)	⑦不明
27%	8%	26%	0%	35%	1%	4%

- 【国】・港湾施設維持管理費用計算プログラム(港湾)
 ・改築需要量算定ツール(下水道)
 ・下水道事業中長期改築事業量調査算定支援ツール(下水道)
- 【県】・愛知県アセットマネジメントシステム(道路)
 ・長崎県港湾維持補修システム(港湾、海岸)

質問10-2-2 推計に当たり国や関係機関が提供するマニュアル等を参考にしましたか？(複数選択)

質問10-2-2	全体(N=4897)	道路(N=1070)	河川・ダム(N=643)	砂防(N=107)	下水道(N=968)	港湾(N=138)	公園(N=876)	海岸(N=131)	空港(N=20)	公営住宅(N=944)
①国や関係機関が提供する更新費用試算マニュアルを参考にした	8%	9%	4%	1%	12%	6%	9%	5%	0%	7%
②都道府県が提供する更新費用試算マニュアルを参考にした	2%	6%	0%	0%	1%	0%	1%	0%	0%	1%
③その他	4%	7%	1%	2%	5%	2%	3%	2%	0%	3%
④参考にしていない	11%	15%	4%	7%	12%	10%	11%	5%	60%	11%

マニュアルの提供主体(自由回答、N=263)

①国	②県	③財団、建設技術センター等	④大学等研究機関	⑤民間	⑥その他(自前など)	⑦不明
73%	17%	8%	0%	0%	0%	2%

自由回答で挙げられたマニュアル名称等(国、建設技術センターの例)

- 【建設技術センター等】
 市町村版橋梁長寿命化修繕計画策定の手引き(案)
 (財)北海道建設技術センター

- 【国土交通省】
 公園施設長寿命化計画策定指針(案)
 公営住宅等長寿命化計画策定指針
 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン
 河川用ゲート設備・点検・整備・更新マニュアル(案)
 改修によるマンション再生マニュアル
 港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン
 建築物のライフサイクルコスト
 自治体管理・道路橋の長寿命化修繕計画 計画策定マニュアル
 海岸保全施設維持管理マニュアル

補修・修繕技術の確保・継承における課題

- 半数程度の自治体が、都道府県、市町村ともに、点検・診断だけでなく、補修・修繕も含め、人材育成・確保が出来ていないと回答
- 職員の年齢構成にギャップがあり技術継承が困難とする自治体も多数

質問16 貴担当部署における公共構造物・公共施設の適切な維持管理に求められる技術を確保・継承していくうえでどのような課題がありますか？
(複数選択)

質問16	全体 (N=5109)	都道府県 (N=333)	市・区 (N=2844)	町 (N=1706)	村 (N=226)
①点検業務の実施、点検結果を踏まえた健全性の判断(診断)を行うための技術的知見、ノウハウを有する人材を育成・確保できない	73%	71%	68%	79%	88%
②点検・診断結果を踏まえ、措置が必要な公共構造物・公共施設の優先順位づけを行うなど、中長期的な視点で資産管理(マネジメント)できる人材を育成・確保できない	55%	60%	55%	55%	59%
③民間企業・大学等が開発・提供する新技術を評価・活用できる人材を育成・確保できない	12%	11%	11%	13%	21%
④民間企業・大学等との連携・協力による取り組みを推進できる人材を育成・確保できない	11%	9%	10%	12%	18%
⑤国・都道府県による制度・支援策等を有効活用できる人材を育成・確保できない	13%	8%	12%	15%	23%
⑥補修の設計や施工のことがわかる人材が減少している	52%	46%	49%	58%	65%
⑦継続的に職員を確保しておらず年代構成によってスキルのギャップがあり若手への技術継承が困難である	40%	34%	38%	43%	54%
⑧技術を継承する技術職員がいない	32%	12%	24%	44%	65%
⑨データベースの操作などIT技術を活用できる人材を育成・確保できない	18%	21%	18%	17%	18%
⑩特に課題はない	10%	12%	10%	10%	7%
⑪その他	4%	8%	4%	2%	2%

その他の課題

【下水道】

- ・包括的民間委託等の民間への委託が進み、その結果、官職員の技術力低下が懸念
- ・電気・機械の専門技術者がいない
- ・技術職員はいないが、町村業務を補完するために設立された日本下水道事業団へ委託をしている
- ・高齢者の活用が可能な業務が多く、民間委託と合わせて活用を図ってきたが、近年OBが減少しており活用できていない

【港湾】

- ・データベースなど、効率的に管理するシステムの構築が出来ていない

【道路】

- ・市町村合併などで職員採用のない時期があり、職員の年齢層が偏っており、今後、技術の確保・継承が難しくなる。

【公園】

- ・公園の事務は、1人の職員で対応しているため、技術の継承や人材育成を行なうことは難しい。

【公営住宅】

- ・理想と現実のギャップで、技術分野から離れていく若者が多い
- ・中長期的な視点で資産管理するための実施方針や進行管理する仕組みがない。
- ・指定管理制度の導入により職員自体の行う事務が減少していることも技術承継に影響している。
- ・建築系の技師を増やす必要がある。

【共通】

- ・そもそも職員数が不足している(道路、河川・ダム、下水道、公園、海岸、空港、公営住宅)
- ・募集しても職員の応募がない(道路、河川・ダム)
- ・安定的な予算・事業量がないため、継続的な継承が難しい(道路、河川・ダム)

課題のまとめ 『補修・修繕』

- 点検・診断や個別施設計画策定の途上にあるが、多くの地方自治体は予算の不足等を原因として計画的な補修・修繕が難しい状況にあるものと推測
- 老朽化の進行や維持管理・更新費の増大を防ぐためには、当面の補修・修繕予算の確保が不可欠
- あわせて、補修・修繕を適切に行うことのできる自治体技術職員や建設業、コンサルタント等の担い手の育成が急務

アンケート結果からの課題

- 今後計画通りに補修・修繕等の措置を行うことに不安
(理由:予算の不足、担い手の不足)
- 補修・修繕費用の把握が出来ていない

自治体からの意見(委員会で議論してほしいこと)

- 交付金の増額、対象施設の拡大
- 地方交付税の拡充
- 地方債(公共施設等適正管理推進事業債)における対象事業の拡充
- 修繕を実施しうる業者不足

(3) 集約・再編等

集約・再編等に向けた取組

- 現状では、集約・再編を検討していない、取組の対象の施設がないと回答する自治体が多数
- 下水道については、集約化の取組や検討が他に比べて進んでいる傾向

質問15 貴担当部署において、少子高齢化等の社会構造の変化を踏まえ、公共構造物・公共施設の維持管理・更新の効率化にどのように取り組んでいますか？

質問15	全体(N=5899)							道路(N=1326)							河川・ダム(N=700)						
	①取組みを行っている	②現在地域との合意形成を進めているところ	③現在内部で検討を行っているところ	④検討中又は今後検討する予定	⑤現時点で検討予定は無い	⑥取組みの対象となる施設が無い	無回答	①取組みを行っている	②現在地域との合意形成を進めているところ	③現在内部で検討を行っているところ	④検討中又は今後検討する予定	⑤現時点で検討予定は無い	⑥取組みの対象となる施設が無い	無回答	①取組みを行っている	②現在地域との合意形成を進めているところ	③現在内部で検討を行っているところ	④検討中又は今後検討する予定	⑤現時点で検討予定は無い	⑥取組みの対象となる施設が無い	無回答
1.転用・用途変更	2%	0%	1%	5%	51%	36%	5%	0%	0%	0%	5%	52%	39%	5%	0%	0%	0%	2%	37%	54%	7%
2.ローカルスタンダードの導入	2%	0%	0%	3%	55%	34%	6%	6%	0%	0%	6%	69%	16%	4%	1%	0%	0%	3%	45%	44%	7%
3.集約化	5%	0%	2%	13%	51%	24%	5%	1%	0%	0%	12%	62%	21%	4%	1%	0%	0%	3%	42%	47%	8%
4.多機能化	1%	0%	0%	5%	59%	29%	6%	0%	0%	0%	4%	66%	26%	4%	2%	0%	0%	2%	44%	44%	8%
5.機能縮小	2%	0%	1%	7%	56%	28%	6%	2%	0%	0%	6%	71%	17%	4%	0%	0%	0%	2%	43%	47%	8%
6.機能廃止	9%	1%	1%	11%	48%	24%	5%	7%	2%	2%	16%	56%	13%	4%	1%	0%	0%	3%	45%	43%	7%
7.道路の大規模修繕・更新補助事業による(予定を含む)集約化に伴う撤去 ※道路分野のみ	-	-	-	-	-	-	-	1%	0%	1%	9%	7%	15%	3%	-	-	-	-	-	-	-
8.減築 ※公営住宅分野のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

質問15	砂防(N=129)							下水道(N=1152)							港湾(N=169)						
	①取組みを行っている	②現在地域との合意形成を進めているところ	③現在内部で検討を行っているところ	④検討中又は今後検討する予定	⑤現時点で検討予定は無い	⑥取組みの対象となる施設が無い	無回答	①取組みを行っている	②現在地域との合意形成を進めているところ	③現在内部で検討を行っているところ	④検討中又は今後検討する予定	⑤現時点で検討予定は無い	⑥取組みの対象となる施設が無い	無回答	①取組みを行っている	②現在地域との合意形成を進めているところ	③現在内部で検討を行っているところ	④検討中又は今後検討する予定	⑤現時点で検討予定は無い	⑥取組みの対象となる施設が無い	無回答
1.転用・用途変更	0%	0%	0%	3%	22%	67%	8%	1%	0%	1%	3%	35%	53%	7%	2%	1%	1%	6%	47%	36%	8%
2.ローカルスタンダードの導入	0%	0%	1%	3%	31%	57%	8%	1%	0%	0%	2%	37%	53%	7%	0%	0%	0%	1%	63%	28%	8%
3.集約化	1%	0%	0%	2%	28%	60%	9%	11%	1%	4%	18%	35%	27%	4%	2%	0%	1%	4%	60%	26%	8%
4.多機能化	0%	0%	0%	2%	33%	57%	9%	1%	0%	0%	4%	45%	42%	7%	2%	0%	0%	3%	63%	24%	8%
5.機能縮小	0%	0%	0%	2%	27%	62%	9%	3%	0%	1%	10%	44%	36%	7%	0%	0%	0%	4%	67%	21%	8%
6.機能廃止	1%	0%	0%	2%	32%	57%	9%	2%	0%	0%	6%	45%	39%	7%	4%	0%	1%	6%	60%	20%	9%
7.道路の大規模修繕・更新補助事業による(予定を含む)集約化に伴う撤去 ※道路分野のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8.減築 ※公営住宅分野のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

集約・再編等に向けた取組

- 集約・再編を検討していない、取組の対象の施設がないと回答する自治体が殆ど
- 公園や公営住宅は集約化や機能廃止、減築(公営住宅)の取組や検討が他分野に比べて多くみられる

質問15 貴担当部署において、少子高齢化等の社会構造の変化を踏まえ、公共構造物・公共施設の維持管理・更新の効率化にどのように取り組んでいますか？

質問15	公園(N=1034)							海岸(N=151)							空港(N=39)						
	① 取組みを行っている	② 現在地域との合意形成を進めているところ	③ 現在内部で検討を行っているところ	④ 検討中又は今後検討する予定	⑤ 現時点で検討予定は無い	⑥ 取組みの対象となる施設が無い	無回答	① 取組みを行っている	② 現在地域との合意形成を進めているところ	③ 現在内部で検討を行っているところ	④ 検討中又は今後検討する予定	⑤ 現時点で検討予定は無い	⑥ 取組みの対象となる施設が無い	無回答	① 取組みを行っている	② 現在地域との合意形成を進めているところ	③ 現在内部で検討を行っているところ	④ 検討中又は今後検討する予定	⑤ 現時点で検討予定は無い	⑥ 取組みの対象となる施設が無い	無回答
1. 転用・用途変更	1%	0%	1%	6%	58%	30%	4%	1%	0%	1%	2%	44%	48%	5%	0%	0%	0%	0%	36%	51%	13%
2. ローカルスタンダードの導入	1%	0%	0%	4%	60%	31%	5%	1%	0%	0%	3%	49%	42%	6%	0%	0%	0%	0%	49%	38%	13%
3. 集約化	2%	0%	3%	12%	60%	18%	5%	7%	0%	0%	2%	46%	39%	6%	5%	0%	0%	0%	41%	41%	13%
4. 多機能化	2%	0%	1%	8%	65%	19%	5%	1%	0%	0%	2%	51%	40%	7%	0%	0%	0%	3%	46%	38%	13%
5. 機能縮小	2%	0%	1%	8%	58%	21%	5%	0%	0%	0%	3%	51%	39%	7%	0%	0%	0%	0%	56%	31%	13%
6. 機能廃止	9%	0%	2%	13%	56%	26%	4%	3%	0%	0%	3%	50%	38%	7%	0%	0%	3%	0%	56%	28%	13%
7. 道路の大規模修繕・更新補助事業による(予定を含む)集約化に伴う撤去 ※道路分野のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 減築 ※公営住宅分野のみ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

質問15	公営住宅(N=1198)						
	① 取組みを行っている	② 現在地域との合意形成を進めているところ	③ 現在内部で検討を行っているところ	④ 検討中又は今後検討する予定	⑤ 現時点で検討予定は無い	⑥ 取組みの対象となる施設が無い	無回答
1. 転用・用途変更	5%	0%	1%	11%	74%	7%	2%
2. ローカルスタンダードの導入	0%	0%	0%	2%	60%	33%	5%
3. 集約化	11%	1%	4%	19%	53%	10%	3%
4. 多機能化	2%	0%	1%	6%	69%	17%	4%
5. 機能縮小	2%	0%	1%	10%	58%	24%	5%
6. 機能廃止	24%	1%	3%	17%	38%	13%	4%
7. 道路の大規模修繕・更新補助事業による(予定を含む)集約化に伴う撤去 ※道路分野のみ	-	-	-	-	-	-	-
8. 減築 ※公営住宅分野のみ	11%	2%	3%	18%	58%	6%	2%

公園の取組の内訳

【集約化】(41件)

- ・公園自体の集約化: 16件
- ・公園施設の集約化: 6件
- ・遊具の集約化: 19件

【機能縮小】(16件)

- ・公園区域、施設の縮小: 2件
- ・遊具の規模・機能縮小、適正配置: 14件

○ 施設分野の特性に応じ転用・用途変更、ローカルスタンダード、集約化、多機能化の取組事例

1. 転用・用途変更（例：公営住宅の高齢者向け住宅や介護施設等への転用など）

【下水道】

- ・老朽化した合流式終末処理場を統合し、運用を終了した終末処理場を雨水ポンプ場に用途変更（旭川市）
- ・流入水量減少のため水処理施設の一部滞水池利用（豊中市）

【港湾】

- ・岸壁から護岸への用途変更（室蘭市）

【公園】

- ・売店を廃止し休憩所に転用（栃木県）
- ・アイススケート場のフットサルコートへの用途変更（埼玉県）
- ・公園の保育園への転用（荒川区）

【公営住宅】

- ・高齢者向け住宅（シルバーハウジング）の整備（網走市）
- ・幼稚園→放課後児童、専修学校→保育所、保健所→子育て支援（美唄市）
- ・公営住宅の福祉住宅（DV被害者の一時保護用）への転用（恵庭市）
- ・子育て向け住宅（新得町）

2. ローカルスタンダードの導入（例：ガードレール廃材を落石防護柵や降雪期の水路蓋に活用）

【道路】

- ・ガードレール廃材を土留め、防護柵等に活用（多数）
- ・生活道路の舗装等構成のローカル基準（旭川市）

【河川】

- ・民間活力を活用した河床掘削（新潟県）
- ・撤去した縁石等を河床補修工の中詰め材として再利用（土別市）

【下水道】

- ・脱水汚泥をセメント材料として利用（豊中市）

【公園】

- ・伐採樹木のチップ化、刈草の堆肥化（愛知県ほか）

3. 集約化（例：複数施設の機能集約・統合、公共施設の更新時の合築化）

【道路】

- ・老朽化した歩道橋を集約撤去（恵庭市）
- ・道路改良に伴う橋梁の集約化（小川町）
- ・高速道路跨道橋の集約化（鏡石町）

【河川】

- ・河川改修時に、複数の河川横断構造物を集約する場合もある（新潟県）
- ・河川区域内の利用状況を鑑み、陸閘の統廃合（兵庫県）
- ・築堤工事に伴う、樋門・樋管の集約・統合（愛媛県）

【下水道】

- ・処理施設の統廃合（豊岡市）
- ・下水道処理区域の編入・統合（合志市）
- ・公共下水道事業と農業集落排水の統合（岩沼市）

【海岸】

- ・陸閘の統廃合（青森県）

4. 多機能化（例：公共施設の機能向上、インフラツーリズムへの活用）

【道路】

- ・新規建設道の駅にバスターミナル機能を持たせる（浜頓別町）

【河川】

- ・ダムを活用したインフラツーリズム（栃木県）

【下水道】

- ・消化ガス発電事業（網走市）
- ・下水処理場における生ごみ・し尿の受け入れ（北広島市）
- ・インフラツーリズムへの活用（北九州市）
- ・下水処理場のインフラツーリズムへの活用（栃木県）
- ・伊保浄化センターにおいて、民設民営方式による消化ガス発電事業を実施予定（高砂市）

【公園】

- ・民間便益施設の誘致による利便性の向上と、維持管理の効率化（大阪府）

○ 施設分野の特性に応じ機能縮小、機能廃止、撤去、減築等の取組事例

5. 機能縮小（例：4車線道路を2車線及び自転車道へ転換）

【道路】

- ・2車線をセンターラインなしの1車線に転換(那須塩原市)
- ・老朽化した橋梁を歩行者及び自転車道に転換(下仁田町)
- ・橋梁の通行車両の幅員・重量規制(和光市)

【公園】

- ・公園の遊具については地域の実情に応じて遊具数を減らす等の機能縮小を実施している。(遊佐町)

【公営住宅】

- ・空家の多い公営住宅で入居者の移転集約により、管理戸数の縮小(赤平市)

6. 機能廃止（例：老朽化した歩道橋の撤去）

【道路】

- ・橋梁の老朽化による単純撤去(小樽市)
- ・道路敷が不明な町道の廃止(横浜町)
- ・通行制限を行っている(橋本市)
- ・トンネルの廃止(鬼北町)

【河川】

- ・不必要となった河川管理橋の撤去(横須賀市)
- ・利用頻度の低い防潮扉の廃止(江田島市)

【海岸】

- ・陸閘の廃止(青森県)

【下水道】

- ・人口減少による、流入水量減少に伴う施設のダウンサイジング、省エネ化を目的とした施設の改築更新を進めている。(釧路市)

【公営住宅】

- ・老朽化した建物を解体(長野市)

7. 道路の大規模修繕・更新補助事業による集約化に伴う撤去（予定を含む） ※道路分野のみ

【道路】

- ・道路及び橋梁の新設に伴う一部撤去(檜原村)
- ・大きい道路への一本化(無電柱化含む)(花巻市)
- ・近接する高速道路のオーバブリッジの廃止(駒ヶ根市)

8. 減築（例：公営住宅のコンパクト化） ※公営住宅分野のみ

【公営住宅】

- ・管理戸数を減らしながら現地建て替えの実施(由仁町)
- ・立て替え時における家族世帯用から単身・夫婦世帯用への部屋面積の縮小(別府市)

集約・再編等に向けた取組の課題

- 集約・再編等の取組の実施にあたっての課題は、施設分野によって傾向が異なるが、利用者へ直接影響が及ぶような施設については、利用者の理解を得ることが難しいとする回答が多い傾向
- 集約・再編等の取組の推進において、指針や指標の提示、好事例の横展開、事業に係る補助制度の充実を必要とする回答が一定数ある

質問15-1-1 上記の取り組みを推進するに当たっての問題点や懸念される課題がありますか？（複数選択）

質問15-1-1	全体 (N=1345)	道路(N=260)	河川・ダム (N=49)	砂防(N=5)	下水道 (N=251)	港湾(N=25)	公園(N=193)	海岸(N=23)	空港(N=4)	公営住宅 (N=535)
①構造物等の利用者の理解を得ることが難しい	30%	43%	8%	0%	7%	36%	34%	43%	25%	35%
②効率化を図るための知見が不足している	10%	7%	6%	20%	14%	8%	15%	0%	0%	10%
③効率化に必要な予算（国等からの交付金等を含む）の確保が難しい	29%	21%	20%	40%	24%	32%	29%	17%	0%	35%
④住民からの苦情・要望への対処に多くの時間をとられ、維持管理・更新の効率化に意識がまわらない	11%	12%	6%	0%	4%	0%	18%	0%	0%	13%
⑤問題点や懸念される課題はない	22%	26%	18%	0%	34%	8%	13%	0%	25%	20%
⑥その他	9%	6%	10%	20%	14%	4%	6%	4%	25%	9%

質問15-1-2 上記の取り組みをさらに推進するために改善が必要な項目は何ですか？（複数選択）

質問15-1-2	全体 (N=1345)	道路(N=260)	河川・ダム (N=49)	砂防(N=5)	下水道 (N=251)	港湾(N=25)	公園(N=193)	海岸(N=23)	空港(N=4)	公営住宅 (N=535)
①より実効性のある法制度の整備	19%	20%	8%	0%	19%	4%	17%	9%	0%	22%
②対象施設や対応方針についての指針や指標の提示	32%	33%	10%	20%	34%	24%	39%	9%	25%	32%
③好事例の横展開	29%	33%	33%	40%	33%	36%	26%	22%	25%	24%
④その他	12%	13%	14%	0%	8%	16%	13%	9%	25%	14%

【共通】

- ・住民の理解、意識改革（道路、河川・ダム、下水道、港湾、公園）
- ・事業に係る補助制度の充実（道路、河川・ダム、港湾、海岸、空港、公営住宅）

【道路】

- ・公共施設の縮小・転用などの施策に対する国民の理解を得るための国の啓発
- ・生活道路の舗装等構成のローカル基準（旭川市）
- ・交通管理者の協力

【公営住宅】

- ・直営ではなく民間事業者等による移転支援事業

【下水道】

- ・複数年にまたがる確実な予算確保

- 集約・再編等については、その検討がまだ十分に進んでおらず、その後押しのための総合的な施策展開が必要

アンケート結果からの課題

- 集約・再編等の政策判断の目安がない
- 合意形成が困難である
- 集約・再編等に係る補助制度等の支援の充実

自治体からの意見(委員会で議論してほしいこと)

- 集約・再編や解体に対する国の補助制度
- 用途廃止における運用の柔軟化

(4) メンテナンスサイクルの確立

個別施設計画の策定状況

- 個別施設計画について、自治体の規模と策定率に逆相関傾向
- 半数程度の自治体が、現在策定中である。

質問9 貴担当部署における公共構造物・公共施設について、個別施設計画の検討・策定状況をお答えください。（1つ選択）

質問9	全体 (N=5899)	道路 (N=1326)	河川・ダム (N=700)	砂防(N=129)	下水道 (N=1152)	港湾(N=169)	公園 (N=1034)	海岸(N=151)	空港(N=39)	公営住宅 (N=1198)
①既に策定している	35%	32%	4%	10%	29%	33%	31%	18%	51%	71%
②一部施設は策定している	21%	55%	8%	7%	17%	37%	12%	13%	26%	3%
③策定中	9%	6%	3%	19%	23%	8%	7%	23%	0%	4%
④策定していない	33%	7%	82%	58%	31%	20%	49%	44%	13%	22%
無回答	1%	1%	2%	5%	1%	3%	2%	3%	10%	1%

質問9 貴担当部署における公共構造物・公共施設について、個別施設計画の検討・策定状況をお答えください。（1つ選択）

質問9	全体 (N=5899)	都道府県 (N=376)	市・区 (N=3138)	町 (N=2081)	村 (N=304)
①既に策定している	35%	44%	36%	33%	30%
②一部施設は策定している	21%	35%	23%	16%	14%
③策定中	9%	17%	10%	8%	7%
④策定していない	33%	3%	31%	41%	46%
無回答	1%	0%	1%	2%	3%

質問9-2-1 個別施設計画を策定していない理由は何ですか？（複数選択）

質問9-2-1	全体 (N=3757)	都道府県 (N=210)	市・区 (N=1986)	町 (N=1356)	村 (N=205)
①検討を行う職員が不足している	34%	13%	33%	39%	35%
②検討に必要な予算が不足している	35%	24%	36%	37%	26%
③検討に必要な技術的知見が不足している	26%	12%	23%	32%	34%
④現在検討中である	36%	50%	38%	33%	34%
⑤その他	15%	20%	16%	13%	10%

個別施設計画策定上の課題と位置づけ

- 半数以上の自治体が、個別施設計画の策定にあたり、予算が不足していると回答している。
- 半数程度の自治体が、劣化予測やLCC算定方法、優先順位の検討などの技術的知見の不足を課題としてあげており、自治体毎の記載の内容や程度のばらつきが懸念される。
- 老朽化を踏まえた方向性が総合計画やマスタープラン等に反映されている

質問9-2-3 個別施設計画を策定するにあたり不足することや技術的知見は何ですか？（複数選択）

質問9-2-3	全体 (N=3757)	都道府県 (N=210)	市・区 (N=1986)	町 (N=1356)	村 (N=205)
①公共構造物・公共施設の劣化予測	50%	54%	51%	50%	40%
②公共構造物・公共施設の維持管理・更新費用の推定方法（ライフサイクルコスト（LCC）算定方法等）	50%	47%	51%	49%	54%
③修繕等の措置を行う公共構造物・公共施設の優先順位の検討など、対策検討	46%	39%	48%	44%	46%
④予算	61%	48%	63%	60%	54%
⑤その他	5%	9%	5%	4%	5%

【共通】

- ・人員不足
(道路、河川、砂防、下水道、公園、海岸、住宅)
- ・職員の知識不足
(道路、河川、下水、住宅)

【道路】

- ・計画策定時点では、劣化予測やLCC算定方法等の統一知見がなかったため、県独自の方法で行った

【砂防】

- ・①～④を個別施設計画に整理する予定

【下水】

- ・劣化予測、費用の推定方法等すべてにおいて知見皆無である

（とりまとめ）質問4 公共構造物・公共施設の老朽化を踏まえた維持管理・更新や都市計画、地域づくり、地域振興等の方向性が、総合計画等の自治体運営における基本的な計画、ビジョン等に位置付けられていますか。（1つ選択）

（とりまとめ）質問4	全体 (N=1276)	都道府県 (N=44)	市・区 (N=634)	町 (N=498)	村 (N=100)
はい	81%	98%	86%	74%	75%
いいえ	18%	2%	13%	23%	25%
無回答	2%	0%	1%	3%	0%

（とりまとめ）質問4 自由回答類型 位置づけられている場合の計画、ビジョン等の名称	全体(N=956)	都道府県 (N=40)	市・区 (N=509)	町(N=336)	村(N=71)
公共施設等総合管理計画系（公共施設等総合管理計画、長寿命化計画等）	39%	53%	39%	39%	37%
総合計画系（総合計画、マスタープラン等）	61%	48%	61%	61%	63%

個別施設計画の策定見通し

- 個別施設計画の策定について、未定とする自治体が多数あるほか、2020年度以降になるとの自治体がある
- 個別施設計画の公表については、道路・下水道・公営住宅分野は公表率が高い
- 今後の公表については、予定がないとする自治体の多い施設分野もある

質問9-2-2 策定完了となる時期はいつ頃を予定していますか？（複数選択）

質問9-2-2	全体 (N=3757)	道路(N=899)	河川・ダム (N=655)	砂防(N=109)	下水道 (N=810)	港湾(N=108)	公園(N=701)	海岸(N=120)	空港(N=15)	公営住宅 (N=340)
①平成28年度末までに策定済み	3%	8%	1%	3%	1%	14%	1%	1%	7%	1%
②平成29年度末まで	9%	13%	2%	9%	14%	11%	5%	8%	13%	7%
③平成30年度末まで	17%	23%	3%	23%	27%	12%	8%	35%	7%	10%
④平成31年度末まで	9%	18%	2%	5%	13%	5%	3%	6%	7%	4%
⑤平成32年度末まで	8%	9%	4%	1%	11%	31%	3%	15%	13%	7%
⑥それ以降	2%	2%	1%	1%	4%	4%	2%	1%	0%	2%
⑦未定	56%	42%	87%	58%	32%	50%	73%	34%	47%	66%

質問9-1-2 個別施設計画は公表していますか。（1つ選択）

質問9-1-2	全体 (N=3296)	道路 (N=1147)	河川・ダム (N=87)	砂防(N=22)	下水道 (N=523)	港湾(N=118)	公園(N=441)	海岸(N=46)	空港(N=30)	公営住宅 (N=882)
①公表している	45%	56%	21%	32%	50%	11%	26%	15%	17%	48%
②一部公表している	18%	34%	20%	0%	8%	3%	11%	4%	13%	9%
③公表していないが、今後、公表する予定	14%	6%	17%	18%	23%	29%	18%	28%	3%	15%
④公表しておらず、今後、公表の予定もない	22%	2%	40%	50%	19%	54%	44%	50%	67%	28%
無回答	1%	1%	2%	0%	0%	3%	1%	2%	0%	1%

公表しない理由

【公園】

- ・市民生活に直接の影響が無い
- ・公表により、対策に影響を及ぼすと考えているため。
- ・4 町民からの要望に対応しきれなくなるため。
- ・要望等がないため

【空港】

- ・保安管理上非公表としている

【公営住宅】

- ・上位計画で公表しているため
- ・財政措置が確約されておらず行程変更の可能性が
あるため
- ・計画は施設の廃止予定も含まれ現入居者の不安をあ
おるため
- ・内部管理資料として使用しているため
- ・入居者や自治会等へのハレーションが大きくなるため

【共通】

- ・公表することを法律やマニュアル等で求められて
いないため(河川・ダム、港湾、公園、公共住宅)
- ・公表する必要性、メリットを感じないため(道路、河
川・ダム、下水道、港湾、公園、海岸、空港、公営
住宅)

課題のまとめ 『メンテナンスサイクルの確立』

- 個別施設計画は策定途上にあるが、2020年までの着実な策定と公表を進めるため、課題を把握し、必要な支援を実現することが急務
- 個別施設計画に基づき着実に予防保全に取り組むためには、維持管理・更新費用を適切に把握する必要
- LCCによる維持管理・更新費用の把握ができておらず、費用把握の体制確立が課題

アンケート結果からの課題

- ・ 個別施設計画の記載内容にばらつきが懸念される
- ・ 個別施設計画策定の目途が立っていない
(理由:予算不足、LCC算定や優先順位のつけ方等の技術的知見の不足)
- ・ 個別施設計画の公表が進まない
- ・ 維持管理・更新費用の把握とその精緻化が必要

自治体からの意見(委員会で議論してほしいこと)

- ・ インフラ整備(点検、補修・修繕)の優先順位の付け方
- ・ 地方自治体の実情に即したPDCAサイクル
- ・ 法定外公共物※¹管理の難しさ

※¹法定外公共物 (関東財務局HPより)

○里道・水路(普通河川)・湖沼・ため池等を総称して法定外公共物と呼んでいます。これらの法定外公共物は、平成12年4月1日に施行された「地方分権一括法」により、

・現に機能を有している里道・水路等の法定外公共物は、原則として平成17年3月末までに、市町村(東京都特別区にあつては各区)へ譲与(無償譲渡)

・機能を喪失したものについては、平成17年4月以降、国(財務局)において直接管理を行うこととされました。

これにより、現在、機能を有する法定外公共物は市町村が所有しており、又、機能を喪失した里道・水路等(旧法定外公共物)は国(財務局)が所有しています。